

株主MEMO

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月開催
定時株主総会基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日及び中間配当の支払を行うときは 毎年12月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〔郵便物送付先〕 〔電話お問合せ先〕	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
	株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の 電話及びインターネットでも24時間承っております。 電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/ なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座の ある証券会社にご照会ください。
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 方 法	公告は電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場 合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.hikaku.com/

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2477

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。


kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

 ※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

<http://www.hikaku.com/>

第5期 報告書

2007年7月1日~2008年6月30日

比較.com[®] HIKAKU.COM

氾濫する情報の交通整理役を中立的な立場から行い、
消費者の生活に指針を提供することで、
社会への貢献を果たします。

「パソコンを買う」「学校を選ぶ」「旅行先を決める」
「夕食のメニューを決める」。

私たちは常に大小の決断を下しており、毎日が比較の連続だと言えます。

インターネットが出現する前は、何か決断をする際に新聞・雑誌やテレビなどの受動的な限られた情報に頼っていました。あるいは、自らの足でお店に行ってカタログを集めたり、電話で資料請求をしたりと何かと時間や労力をかけていました。しかし、欲しいと思ったその瞬間に情報を知ることはできずに結局は勢いや勘で心細い決断を強いられてきました。

インターネット社会において、決断を素早く適確にサポートするのが比較サイトの使命だと考えております。

当社はこのようなニーズに対し、比較サイトの運営者として、中立・公正なサービスの提供を心がけるとともに、より生活に密着したサービスの提供を行いたいと考えております。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第5期決算ならびに事業の概況についてご報告申し上げます。

当社グループの事業領域でありますインターネット関連市場においては、引き続き拡大基調が続く、当社グループの主要事業であるインターネット広告事業においては、総合比較サイトとしてのメディア価値を最大にするべく、さらなるサービスの拡充をはかってまいりました。その結果、新サービスもリリースし、当社サイトへの訪問者数、利用者数も堅調に増加いたしました。

しかしながら、当連結会計年度中には、当社グループを取り巻く環境は前連結会計年度から引き続き厳しい状況が継続し、また当社グループ主力サービスの売上が減少したことなどから、当期業績予想の下方修正を行い、株主の皆様には大変なご心配、またご迷惑をおかけいたしております。

現在、中長期的な成長を見据え、全社一丸となり業務に邁進しており、この結果株主の皆様は、株主価値の向上という形で応えできると確信しております。

株主の皆様におきましては、何卒ご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

渡邊 哲男

2008年6月期事業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費がおおむね横ばいに推移しており、引続き米国におけるサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融・資本市場の混乱やかつてないほどの原油価格の上昇を契機とした各種資源価格の高騰や為替変動など予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、インターネットの利用者は8,811万人（出典：総務省情報通信データベース2007年12月）、人口普及率では69.0%（同出典）となっております。ブロードバンドサービス等の契約数の推移からもインターネット接続サービスの契約者数は32,720,436人（同出典）と前年比5%以上の伸び（同出典より当社にて算出）、携帯電話・PHS端末インターネット接続サービスの契約数は前年比5%の伸び（同出典より当社にて算出）を見せ、ブロードバンド環境の普及やモバイル端末におけるインターネット利用環境の向上により継続的な拡大傾向にあり、ますますインターネットが消費者の生活の中でメディアとしての影響力を増大させております。また当社グループの主要な事業領域であるインターネット広告市場においては、インターネットの広告媒体としての存在価値が確立されつつあり、多くの企業がインターネット広告業に参入し、さらに次世代インターネットとして話題となったブログ、SNS、クチコミが現在は一般的なインターネットサービスとなつて利用者がより一層の拡大傾向にあります。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、主要事業であるインターネット広告事業において、総合比較サイト「比較.com」を中心とした当社が運営する広告媒体のさらなるサービスの拡充を図るべく、既存サービスの内容の充実やリニューアル、また各種ニュースサイトとのコンテンツ提携を行うなど、インターネットユーザーの利便性の向上に引続き努めました。特定の分野に特化したサービスを展開することで、当社の運営するウェブサイトの広告媒体としての価値向上と収益源の多様化を目指した事業展開を図りました。その結果、2008年6月度においては、当月間利用者数84万IPアドレス、月間総ページビュー

数846万ページビューとなりました。

しかしながら、当連結会計年度において上期は当社グループの主要事業であるインターネット広告事業のうち、大きな比重を占めているアフィリエイト広告業務が低調に推移し、下期はインターネット広告事業は回復の兆しを見せ、当社が特に注力しました「投資・資産運用」カテゴリのネット証券比較を中心に業績に寄与しましたが上期に積み上げるはずであった業績の遅れをカバーするまでには至りませんでした。アプリケーションサービス事業につきましては引き続き堅調な推移を見せ、買収前の2006年12月の契約施設数609件に対して当連結会計年度末契約施設数は1,076件となっております。

さらに2008年4月4日付でグローバルトラベルオンライン株式会社の全株式を取得し、当社グループとしましてサービスレベルの高い比較情報をワンストップで消費者に提供していける体制を構築しグループ経営の推進にも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は617,974千円（前期比65.8%増）、営業損失は96,856千円（前期は93,995千円の営業損失）、経常損失は89,190千円（前期は91,566千円の経常損失）、当期純損失は174,142千円（前期は102,204千円の当期純損失）となりました。

2009年6月期見通し

次期（2009年6月期）の当社グループの見通しにつきましては、前連結会計年度に子会社化した株式会社プラスアルファが引続き連結売上高に寄与することにより、通期の連結売上高698百万円（対前年比13.0%増加）を見込んでおります。損益としては、内部統制関連構築費用、人件費およびのれん償却費等による販売費及び一般管理費の増加により、連結経常損失104百万円（前年同期の連結経常損失は89百万円）、連結当期純損失は129百万円（前年同期の連結当期純損失は174百万円）を見込んでおります。グローバルトラベルオンライン株式会社につきましては次期を当社グループへのシナジー追求の準備期間とし段階的に収益に寄与できる体制を構築してまいります。

財務ハイライト



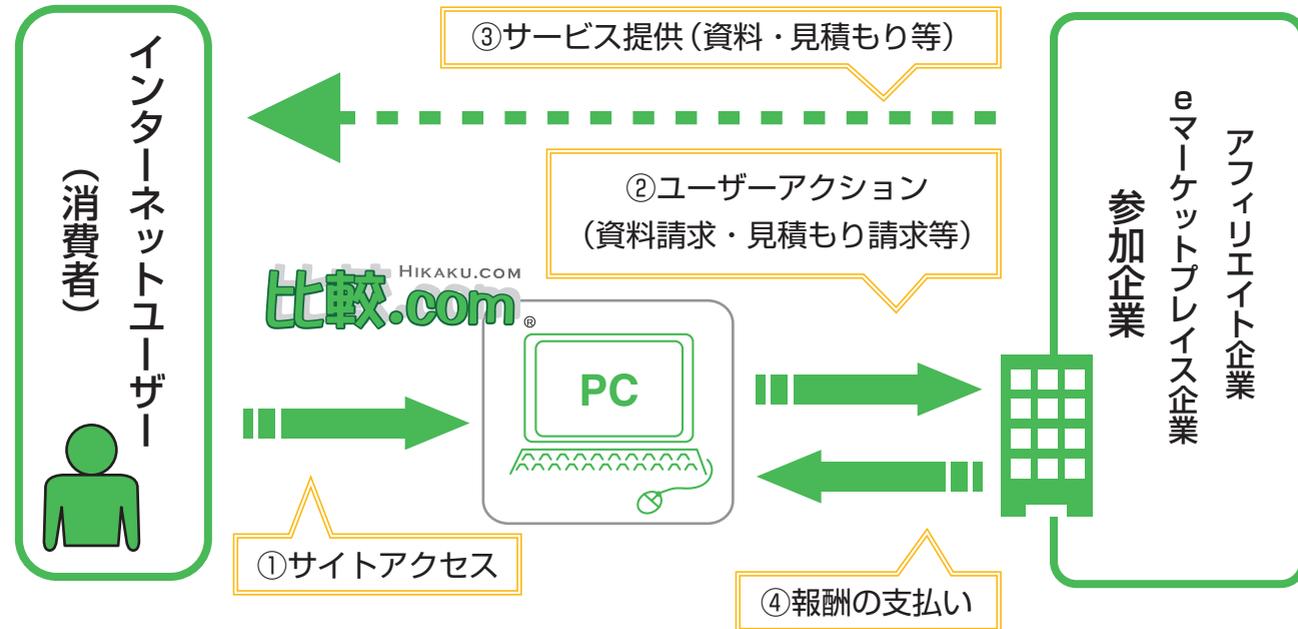
Business Model

ビジネスモデル

当社グループは、当社および連結子会社4社（比較.comサービス有限会社、株式会社プラスアルファ、もっとネクスト株式会社、グローバルトラベルオンライン株式会社）の計5社で構成されております。事業内容は、インターネット広告事業として総合比較サイト「比較.com」を中心とした広告媒体の運営、アプリケーションサービス事業として、主に宿泊施設に対して自社製品のサービス提供、オンライントラベル事業として海外旅行のオンライン販売業を行っております。

インターネット広告事業

当事業は、「購入意欲の強い消費者」をサイトに集め、その広告に対する成果に応じて参加企業およびアフィリエイト企業、eマーケットプレイス企業より報酬を受けるアフィリエイト広告業務を中心としたビジネスモデルを構築しております。

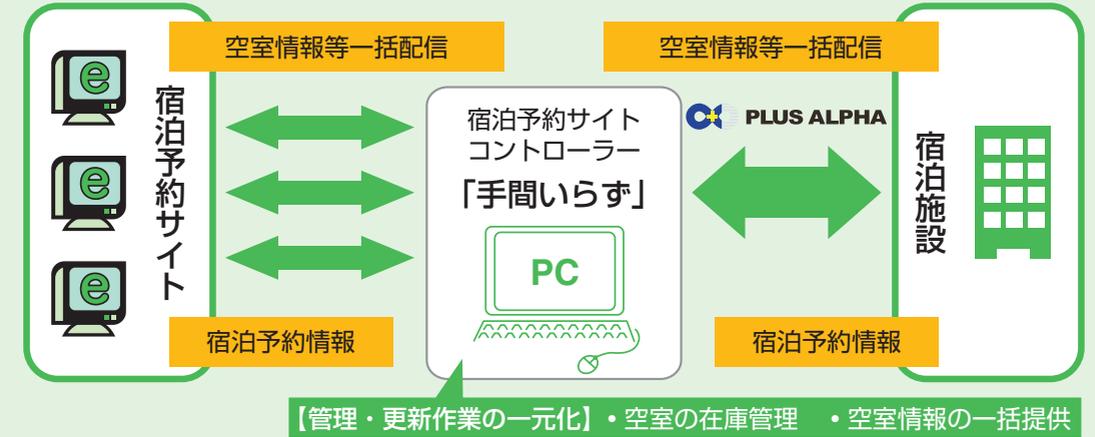


Business Model

ビジネスモデル

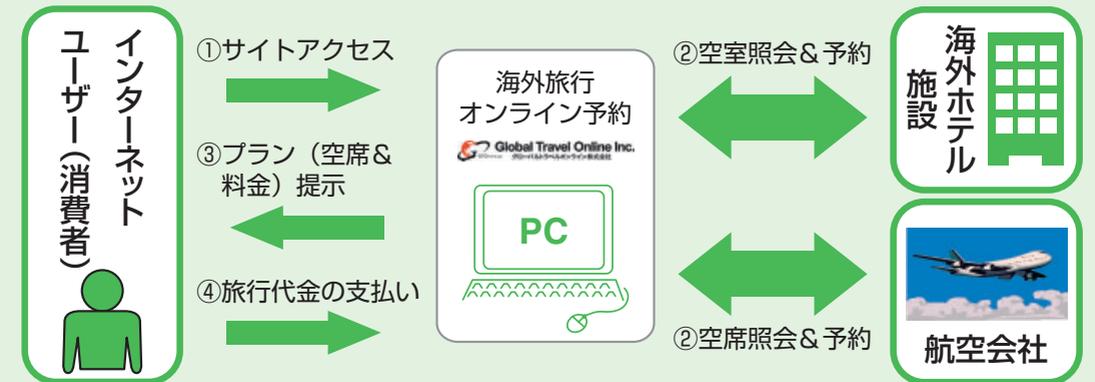
アプリケーションサービス事業

当事業は、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラー「手間いらず」を中心としたアプリケーションの提供を行っております。



オンライントラベル事業

当事業は、ダイナミックパッケージのオンライン販売を展開し、旅行商品のリアルタイム空席照会、即時予約、即時決済のワンストップサービスを提供しております。
※ダイナミックパッケージとは海外の航空券とホテルを自由に組み合わせることのできる旅行商品です。



旅行に関する総合検索サイト『比較.comトラベル』を開設



比較.comでは総合比較サイト『比較.com』(<http://www.hikaku.com/>)の旅行カテゴリにて、複数の旅行関連コンテンツを運営し幅広い年齢層のユーザーにご利用いただいておりますが、海外・国内の旅行商品の比較検索に関するニーズは以前にも増して高まっております。

このような状況を踏まえ、比較.comでは旅行に関する総合検索サイト『比較.comトラベル』(<http://travel.hikaku.com/>)を新たにスタートし、海外・国内旅行に対して関心の高いユーザーに向け、さらなるユーザー満足度を満たすサービスを開始いたしました。

今後もさらなるサービスの拡充に努め、ユーザーにとってより有益なサービスの提供を続けてまいります。



もっとネクスト株式会社 株式取得 (子会社化)

もっとネクスト株式会社は、インターネットマーケティングを検討中の企業に対して、主としてCMS (コンテンツマネジメントシステム) の提供やコンサルティング事業を展開しております。

今後、もっとネクスト株式会社が強みを持つ事業領域の当社グループ顧客への提供可能範囲を拡大し、シナジー効果を発揮できるよう事業を推進してまいります。



グローバルトラベルオンライン株式会社 株式取得 (子会社化)



グローバルトラベルオンライン株式会社は、日本国内で初めてダイナミックパッケージ (航空券をはじめとする交通手段とホテル等の宿泊施設を比較しながら自由に組み合わせることが出来るオーダーメイドツアー) のオンライン販売を展開する企業であり、旅行商品のリアルタイム空席照会、即時予約、即時決済のワンストップ提供に強みを持つほか、海外の取引先は2,000社以上と幅広い取引先を持っています。

今後グローバルトラベルオンライン株式会社が持つ旅行分野における強みと総合比較サイト『比較.com』を連動させることによって、さらにサービスレベルの高い比較情報をワンストップで消費者に提供することが可能となり、当グループとしてシナジー効果を最大限に発揮できるよう事業を推進してまいります。



今後の展開

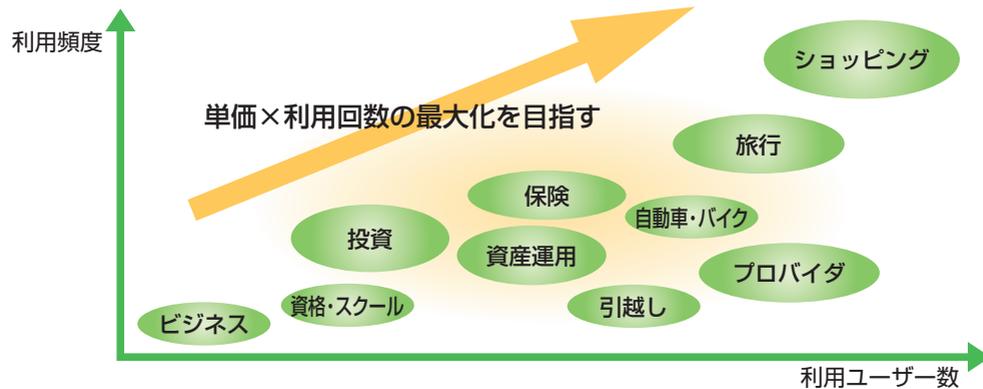
2009年6月期以降、比較.comグループとしましては、3つの事業を柱として進めてまいります。第一の柱であるインターネット広告事業においては、「選択と集中」をキーワードに不採算サービスの閉鎖及び既存サイトの見直し等を進め市場ニーズの高いサービスの提供を目指します。第二の柱であるアプリケーションサービス事業においては、引続き順調に利用施設が増加しているためシェア拡大を目指すと共に新規サービスにも取り組んでまいります。また、今事業年度より新たに加わったグローバルトラベルオンライン株式会社を中心とするオンライントラベル事業を第三の柱として、オンライン海外旅行予約の分野における強みと総合比較サイト『比較.com』を連動させることによって市場ニーズにこたえてまいります。

今後はこの三本柱を軸にして安定かつ収益性の高い経営基盤を目指して進めてまいります。

インターネット広告事業 ～総合比較サイト「比較.com」を中心としたメディア媒体の運営業務

安定的な収益基盤を構築するためのサービス再構築

- 収益に貢献しにくいサービスを閉鎖し、ニーズの高いサービスの改善へリソースを再配分する。
- これまで売上の中心となっていた投資系サービスから、利用頻度の高いサービス（ショッピング）へ注力し、検索スピードの短縮やページ構成を見直すことで、利用者数と滞在時間の増加及び提携企業の満足度向上と提携企業数の増加を図る。
- 掲載する商品数の増加やサービスに関連した記事や特集を組むことで、これまでの比較する機能のサイトから、情報量が充実したサイトを目指す。



今後の展開

アプリケーションサービス事業 ～B to B向けのアプリケーション提供

アプリケーションサービス事業におきましては、連結子会社の株式会社プラスアルファの開発・販売する宿泊予約サイトコントローラ「手間いらず」を中心としたサービスを全国のホテル・旅館等の宿泊施設に対し提供を行っております。現在新規導入クライアント獲得に向けた営業活動及び製品のさらなる付加価値向上に向けた開発に注力し当期末には契約宿泊施設数が1,076件となり、月間20施設前後の純増で拡大傾向にあり、今期も引続きシェア拡大を図るべく邁進しております。又近年、多くの外国人は日本への旅行について望んでおり、日本人の宿泊客を大幅に超える市場となることが予想されますので、今後は海外宿泊予約サイトとの連携することにより海外からホテル・旅館等の宿泊施設への送客にも取り組んでまいります。



「手間いらず！」機能イメージ



手間いらず!

- ◆ B to B向けアプリケーション提供サービス事業
- ◆ 宿泊施設（ホテル・旅館等）向け、宿泊予約サイトコントローラ
- ◆ 戦略的な宿泊予約サイトの管理を可能にし、宿泊施設を強力にサポート
- ◆ 利用施設数 約1,300施設（2008年7月現在）

オンライントラベル事業



オンライントラベル事業におきましては、2008年6月期第4四半期よりグローバルトラベルオンライン株式会社を子会社化し、グローバルトラベルオンライン株式会社を持つ旅行分野における強みと総合比較サイト『比較.com』を連動させることによって、さらにサービスレベルの高い比較情報をワンストップで消費者に提供することが可能となり、当社グループとしてシナジー効果を最大限に発揮できる体制が整いました。今後は航空券とホテルをオンラインで自由に組み合わせることの出来る「ダイナミックパッケージ」のパイオニアとして引続きシェア拡大を図ると共に2008年9月12日（予定）よりサービス開始となった海外ホテル予約サービスにも注力してまいります。海外ホテル予約サービスでは、サービス開始当初はアジア主要の13都市（ソウル、釜山、台北、マカオ、香港、北京、上海、大連、クアラルンプール、マニラ、パリ、バンコク、シンガポール）に絞込み、日本人に人気のホテルを即時で予約できるようにし、今後、世界116都市へ徐々に広げていく予定です。これからは、航空券予約、ホテル予約、ダイナミックパッケージ予約の三つのサービスを軸に顧客の獲得へ向けて全力で取り組んでまいります。※ダイナミックパッケージとは海外の航空券とホテルを自由に組み合わせることのできる旅行商品です。

Financial Data

連結財務諸表

□ 連結貸借対照表 (要旨)

科目	当期	前期
	2008年6月30日現在	2007年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	1,367,449	1,464,522
現金及び預金	712,320	1,335,509
売掛金	98,993	70,850
有価証券	500,000	—
前渡金	352	696
前払費用	5,077	4,118
未収入金	47,640	—
未収法人税等	—	48,133
未収消費税等	—	4,026
繰延税金資産	3,429	1,560
その他	725	655
貸倒引当金	△ 1,091	△ 1,028
固定資産	412,896	421,313
有形固定資産	1,490	15,896
建物及び構築物	0	9,182
工具器具及び備品	1,490	6,713
無形固定資産	351,567	367,619
のれん	339,296	367,619
ソフトウェア	11,665	—
その他	605	—
投資その他の資産	59,838	37,797
差入敷金保証金	57,789	37,797
繰延税金資産	650	—
その他	5,361	272
貸倒引当金	△ 3,963	△ 272
資産合計	1,780,345	1,885,835

(単位：千円)

科目	当期	前期
	2008年6月30日現在	2007年6月30日現在
(負債の部)		
流動負債	147,416	82,828
買掛金	5,614	—
未払金	44,652	37,217
未払費用	12,348	12,285
未払法人税等	24,337	18,058
未払消費税等	3,470	3,510
前受金	3,893	1,555
預り金	53,100	8,684
ポイント引当金	—	1,517
負債合計	147,416	82,828
(純資産の部)		
株主資本	1,629,964	1,803,007
資本金	706,550	706,000
資本剰余金	997,550	997,000
利益剰余金	△ 74,135	100,007
新株予約権	2,964	—
純資産合計	1,632,929	1,803,007
負債純資産合計	1,780,345	1,885,835

Financial Data

連結財務諸表

□ 連結損益計算書 (要旨)

科目	当期	前期
	2007年7月1日～ 2008年6月30日	2006年7月1日～ 2007年6月30日
売上高	617,974	372,753
売上原価	113,575	92,476
売上総利益	504,398	280,277
販売費及び一般管理費	601,254	374,273
営業損失	96,856	93,995
営業外収益	7,690	2,428
営業外費用	24	—
経常損失	89,190	91,566
特別利益	1,858	—
特別損失	53,565	—
税金等調整前当期純損失	140,897	91,566
法人税、住民税及び事業税	35,764	1,306
法人税等調整額	△ 2,519	9,330
当期純損失	174,142	102,204

(単位：千円)

□ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科目	当期	前期
	2007年7月1日～ 2008年6月30日	2006年7月1日～ 2007年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,515	△ 210,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,773	△ 382,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,900	6,000
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 158,189	△ 586,583
現金及び現金同等物の期首残高	1,335,509	1,922,093
現金及び現金同等物の期末残高	1,177,320	1,335,509

(単位：千円)

□ 連結株主資本等変動計算書 当期 (2007年7月1日～2008年6月30日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
2007年6月30日 残高	706,000	997,000	100,007	1,803,007	—	1,803,007
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	550	550	—	1,100	—	1,100
当期純損失	—	—	△ 174,142	△ 174,142	—	△ 174,142
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	2,964	2,964
連結会計年度中の変動額合計	550	550	△ 174,142	△ 173,042	2,964	△ 170,077
2008年6月30日 残高	706,550	997,550	△ 74,135	1,629,964	2,964	1,632,929

(単位：千円)

単体財務諸表

貸借対照表 (要旨)

(単位: 千円)

科目	当期	前期
	2008年6月30日現在	2007年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	945,025	1,371,002
固定資産	779,155	483,193
資産合計	1,724,180	1,854,195
(負債の部)		
流動負債	39,307	49,746
負債合計	39,307	49,746
(純資産の部)		
株主資本	1,681,909	1,804,449
資本金	706,550	706,000
資本剰余金	997,550	997,000
利益剰余金	△ 22,190	101,449
新株予約権	2,964	—
純資産合計	1,684,873	1,804,449
負債・純資産合計	1,724,180	1,854,195

損益計算書 (要旨)

(単位: 千円)

科目	当期	前期
	2007年7月1日～ 2008年6月30日	2006年7月1日～ 2007年6月30日
売上高	336,623	371,711
売上原価	87,276	92,476
売上総利益	249,346	279,235
販売費及び一般管理費	358,339	373,424
営業損失	108,992	94,189
営業外収益	29,388	2,968
営業外費用	24	—
経常損失	79,627	91,220
特別利益	1,485	—
特別損失	44,471	—
税引前当期純損失	122,613	91,220
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,236
法人税等調整額	—	9,330
当期純損失	123,639	101,787

株主資本等変動計算書 当期 (2007年7月1日～2008年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
2007年6月30日 残高	706,000	997,000	101,449	1,804,449	—	1,804,449
事業年度中の変動額						
新株の発行	550	550	—	1,100	—	1,100
当期純損失	—	—	△ 123,639	△ 123,639	—	△ 123,639
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	2,964	2,964
事業年度中の変動額合計	550	550	△ 123,639	△ 122,539	2,964	△ 119,575
2008年6月30日 残高	706,550	997,550	△ 22,190	1,681,909	2,964	1,684,873

株式の状況 (2008年6月30日現在)

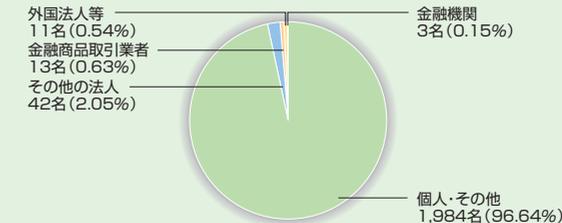
株式の状況

発行可能株式総数	100,000株
発行済株式総数	31,948株
株主数	2,053名

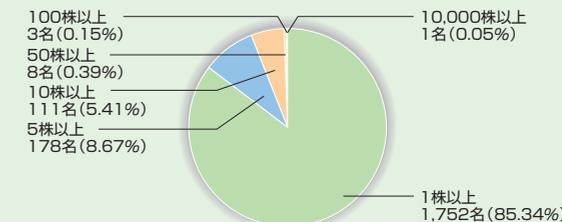
大株主の状況 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
渡邊 哲男	25,200	78.87
福岡 範洋	233	0.72
日本証券金融株式会社 取締役社長 増淵 稔	159	0.49
伊藤 登	113	0.35
北川 浩	85	0.26
野村證券株式会社 執行役社長兼CEO 渡部 賢一	85	0.26
芳賀 長悦	74	0.23
出田 匠	64	0.20
佐藤 久美夫	63	0.19
金山 とめ子	55	0.17

所有者別株主分布状況



所有株数別株主分布状況



会社概要 (2008年6月30日現在)

■会社名	比較.com株式会社 (Hikaku.com Corporation)
■本社所在地	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-3 恵比寿NRビル7F
■設立	2003年8月4日
■資本金	7億655万円
■代表取締役社長	渡邊 哲男
■従業員数	46名
■主な事業内容	総合比較サイトの運営およびロボット型比較検索エンジンの開発

役員

(2008年6月30日現在)

代表取締役社長	渡 邊 哲 男
取締役	福 岡 範 洋
取締役	峰 崎 揚 右
取締役	鈴 鹿 勝 章
監査役	風 間 常 勸
監査役	松 澤 進
監査役	林 讓